

調査第二部

お問い合わせ：03-3233-7752

Mail: masao_okayama@nochuri.co.jp

岡山 正雄

《来週のポイント》

● 金融政策決定会合が開催される

19～20日に日銀金融政策決定会合が開催される。前回の4月28日開催の金融政策決定会合では、前々回に導入が決定した被災地金融機関向けの支援策の詳細を発表する一方で、西村副総裁が提案した資産買い入れ基金増額は否決された。

景気先行きについて日銀は、震災による下振れリスクを意識しつつも、市場の予想よりも楽観的な見方を示している。28日公表の展望レポートで供給面の制約さえ解消すれば日本経済は緩やかな回復軌道に乗るという景気シナリオを示し、11年度のGDP成長率の見通しを委員全員がマイナスとしなかったほか、30日の衆議院財務金融委員会で白川日銀総裁は、景気先行きを「大変厳しく見ている」としたものの、それに対して日銀が取る具体的な手段については、踏み込んだ発言を控えた。

現段階では、すでに公表された新車販売台数や景気ウォッチャー調査などの4月の経済指標を見る限り、東日本大震災の余波が残っており、景気が震災前の軌道に向かっているとは言えない状況であることから、今回の金融政策決定会合で大きな景気の現状認識の変更が行われる可能性は低く、様子見をする状態が続くだろう。

● ギリシャ財政問題が浮上

ユーロ圏ではギリシャ財政を巡る問題が再浮上してきている。6日には「ユーロ圏財務相緊急会議で、ギリシャ政府がユーロ圏から離脱し独自通貨を再導入する可能性を示唆した」との一部報道がされた。その後、ノボトニー・オーストリア中銀総裁やパパンドレウ・ギリシャ首相が報道を否定したものの、9日には米格付会社S&Pはギリシャのソブリン格付け格下げするなど、ギリシャの財政問題解決には債務再編が避けられないとの見方が高まった。

現在、EU・IMFの調査団がギリシャの財政健全策の進捗状況を調査しているが、ギリシャが歳入不足に陥る可能性が高いとの報道もされており、危機回避には、EU・IMFによる追加融資や債務繰り延べなどのさらなる支援が必要との見方が高く、今後も関係者の発言が注目される。

● 主要経済指標

日本では、16日に「機械受注(3月)」、19日に「国内総生産(1～3月期、1次速報)」が公表される。「機械受注(3月)」は徐々に回復傾向にあった設備投資が、震災により停滞したことから前年比大幅減が予想されている。「国内総生産(1～3月期、1次速報)」も震災発生によって3月の消費や輸出が減退したことから、マイナス成長となる見込み。

米国では、17日に「住宅着工件数(4月)」、「建設許可件数(4月)」など住宅関連指標が発表される。米国では住宅建設が旺盛なシーズンを迎えるが、エコノミスト予想(ブルームバーグ)は住宅着工件数と建設許可件数はそれぞれ前月比3.8%、同0.9%と伸び率鈍化を見込んでいる。

来週のスケジュール (5/16～5/20)

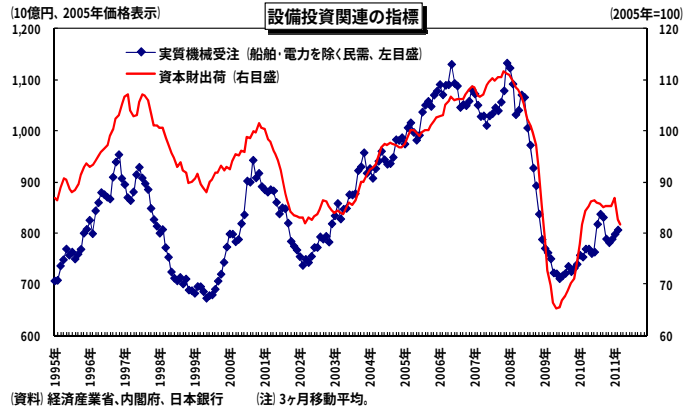
月 日	国内の予定	海外の予定
5月16日(月)	「機械受注(3月)」(2pに予測掲載) 「企業物価指数(4月)」(2pに予測掲載) 「消費動向調査(4月)」	米 バーナンキ FRB 議長講演 EU 「ユーロ圏消費者物価(4月)」 EU 「ユーロ圏貿易収支(3月)」
5月17日(火)	国庫短期証券(1年)入札(2.5兆円程度) 40年利付国債入札(0.4兆円程度)	米 「住宅着工件数(4月)」 米 「建設許可件数(4月)」 米 「鉱工業生産指数(4月)」
5月18日(水)	「第3次産業活動指数(3月)」(2pに予測掲載) 国庫短期証券(3ヶ月)入札(4.8兆円程度)	
5月19日(木)	「国内総生産(1～3月期、1次速報)」(2p、8～9pに予測掲載) 日銀金融政策決定会合(～20日) 国庫短期証券(2ヶ月程度)入札(3.0兆円程度) 5年利付国債入札(2.4兆円程度)	米 「中古住宅販売(4月)」 EU トリシェ ECB 総裁講演
5月20日(金)	「全産業活動指数(3月)」 白川日銀総裁定例会見	EU 「ユーロ圏経常収支(3月)」

1. 来週発表予定の経済指標予測

3月の機械受注【5月16日（月）8：50】

＜当社予測＞船舶・電力を除く民需：前月比▲12.0%（2月：▲2.3%）、前年比▲10.1%（2月：7.6%）

東日本大震災によって、20兆円超のストック毀損とともに、総需要水準も大幅に減少している。関連指標（いずれも3月分）の資本財出荷（速報）は前月比▲18.1%、工作機械受注（内需）も同▲11.8%（当総研による季節調整後）と、いずれも大幅な減少となっており、徐々に強まっていた設備投資の回復傾向は一変してしまった。機械受注は3ヶ月連続のプラスが見込まれる。この結果、1～3月期としては前期比▲1.4%と、事前見通し（内閣府集計：同2.7%）を下回り、2四半期連続の減少となるだろう。また、同時に発表される4～6月期見通しは同▲6.0%と3四半期連続の減少見込みになると予想する。（南）



4月の企業物価【5月16日（月）8：50】

＜当社予測＞国内企業物価：前年比 1.8%（3月：2.0%）、前月比 0.2%（3月：0.6%）

国内での需要の弱さなどを背景として機器類の下落が続いているが、原油や金属類など商品市況の高騰により、原材料や素材系の工業製品などでは引き続き上昇が続くものと予想される。そのため、国内企業物価指数は、前月比、前年比ともに7ヶ月連続のプラスと予想する。（寺林）

3月の第3次産業活動指数【5月18日（水）8：50】

＜当社予測＞第3次産業活動指数：前月比▲7.1%（2月：同 0.8%）

震災の影響から3月の大口電力使用量（速報）は前月比▲9.9%（内閣府による季節調整）と大幅に減少。鉱工業生産（速報）も同▲15.3%と急低下、輸送機械工業など震災ダメージを直接受けた業種に関連するサービス業が低下したと予想される。さらに、ウエイトの高い卸売・小売業は、商業販売統計（3月速報）によればそれぞれ同▲11.3%、同▲7.8%と減少、計画停電や流通停滞、消費マインドの冷え込みなどが影響している。また、旅客減により運輸業や宿泊業が大きく低下したと見られる。この結果、3月の第3次産業活動指数は2ヶ月ぶりの前月比マイナスで、統計開始以来最大の下落率となるものと予想する。（安藤）

1～3月期のGDP第1次速報（1次QE）【5月19日（木）8：50】

＜当社予測＞実質GDP：前期比▲0.4%、同年率▲1.6%（10～12月期：前期比▲0.3%、同年率▲1.3%）

名目GDP：前期比▲1.1%（10～12月期：同▲0.7%）

GDPデフレーター：前年比▲2.4%（10～12月期：同▲1.6%）

震災前までの国内経済は、欧米経済が持ち直し傾向を強めたことに伴い、輸出・生産が再び回復に転じるなど、踊り場からの脱却を模索している最中であった。しかし、震災によって、国内需要が大きく減退したほか、サプライチェーン障害の発生によって輸出も激減している。それゆえ、1～3月期は2四半期連続のマイナス成長となったと予想する。4～6月期も引き続きマイナス成長となる可能性が濃厚である。また、名目GDP成長率も2四半期連続のマイナスとなる。GDPデフレーターについては、資源・エネルギーなどが上昇した反面、そうした投入コスト増加分の価格転嫁は依然として不十分であるため、下落幅が拡大したものと予想する。なお、2010年度の経済成長率は2.8%となるだろう。（南）

～詳細は、後掲レポートをご覧ください。～

2. 債券市場

寺林 暁良

◎相場概況 (4/29～5/13 前場)

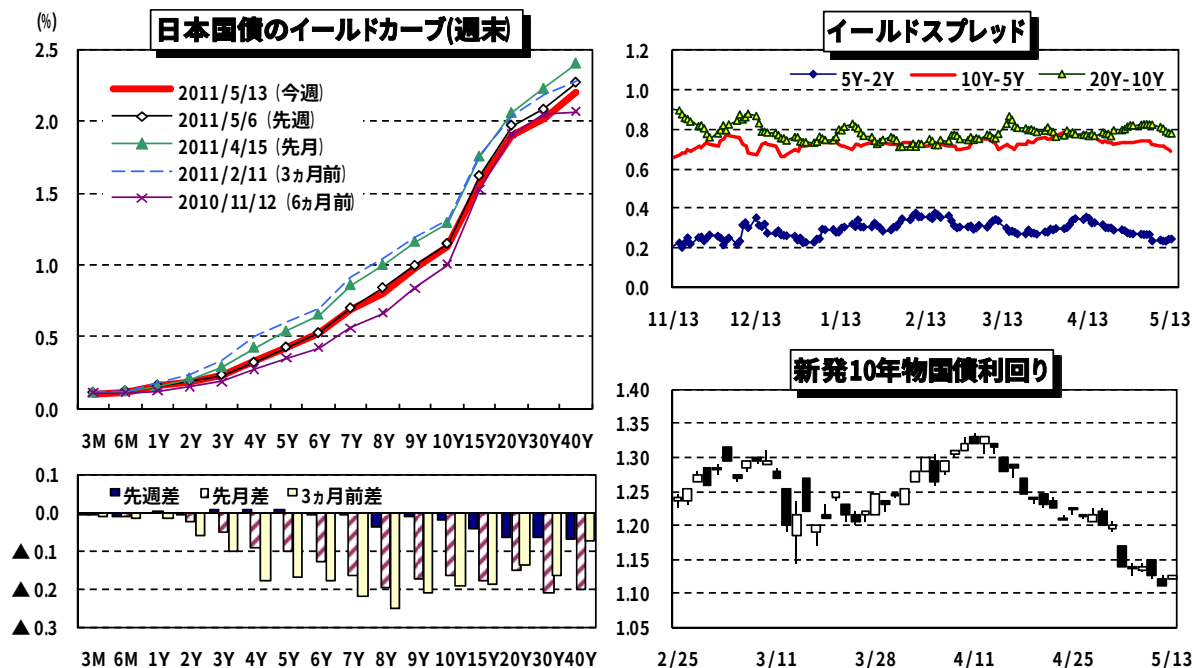
長期金利(新発 10 年国債利回り) は、米国・欧州経済の先行き不透明感などを背景に、今年最低水準まで低下した。

米国では、28 日に 1～3 月期 GDP が前期から減速したことや、26・27 日の FOMC で 6 月の量的緩和策(QE2)の終了後も緩和的政策を継続する可能性が示されたことから、先週の米国長期金利は 4.1% 台まで低下した。これに合わせて、日本の長期金利も大型連休会場の 6 日に 1.1% 台半ばまで低下。今週は、週初に 6 日の堅調な米雇用統計の結果を受けて下げ渋る場面もあったが、9 日に S&P 社がギリシャの格下げを行うなどユーロ圏の財政懸念問題が再燃したことに加え、12 日の 10 年国債入札が無難な結果となったこともあり、週末にかけて今年最低水準を更新する 1.11% まで低下した。また、国債の大量増発を伴う可能性の高い 2 次補正編成の先送り意向も金利の低位安定に貢献した。13 日午前、金利低下への警戒感からやや上昇に転じている。

イールドカーブは、入札のあった長期を中心にフラット化。13 日 11:00 時点の長期金利は 1.125% (先週末比▲1.5bp)、債券先物中心限月 6 月物は 140 円 76 銭 (先週末比+1 銭)。

◎来週以降の相場予想 (5/16～5/20)

米国経済指標の弱含みや欧州財政懸念問題の再燃から出口戦略の議論が遠のいており、欧米債券の底堅い推移が見込まれる。高値警戒感が残るものの、日本の長期金利も低位での推移が続くだろう。国内では 17 日の 40 年国債入札や 19 日の 5 年国債入札、19・20 日の日銀政策決定会合の結果にも注目である。



◎国債入札結果

(資料) Bloombergより農中総研作成

入札日	銘柄(回数)	表面利率	発行予定額	応札倍率	テール	最低価格	最高利回
5/10	流動性供給入札 (20年: #91-122, 30年: #6-33)	—	0.3兆円	2.10倍 (2.69倍)	—	—	—
5/12	10年利付国債 (#314)	1.1% (1.3%)	2.2兆円	2.73倍 (3.97倍)	3銭 (2銭)	99.72円	1.131%

(資料) 財務省ホームページより農中総研作成。表面利率、応札倍率、テールの () 内数値は前回入札時の値

3. 株式市場

安藤 範親

◎相場概況 (5/2、6、5/9～5/13 前場)

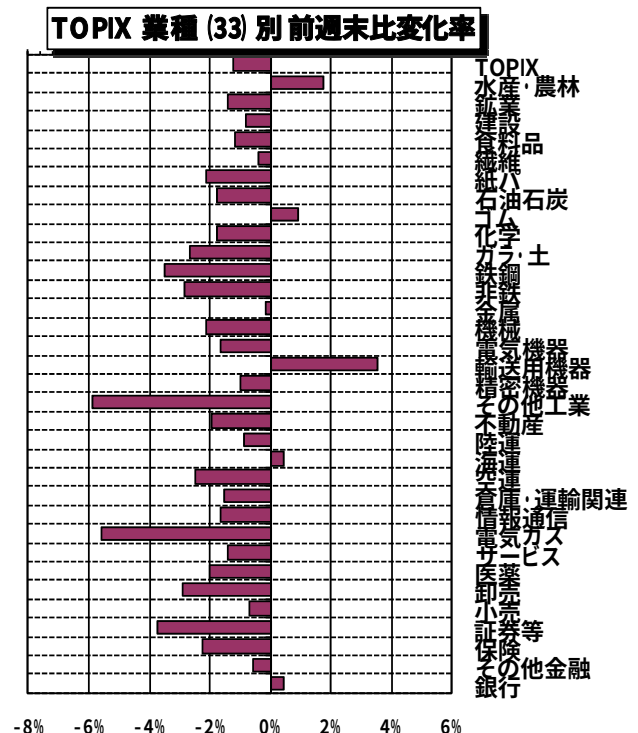
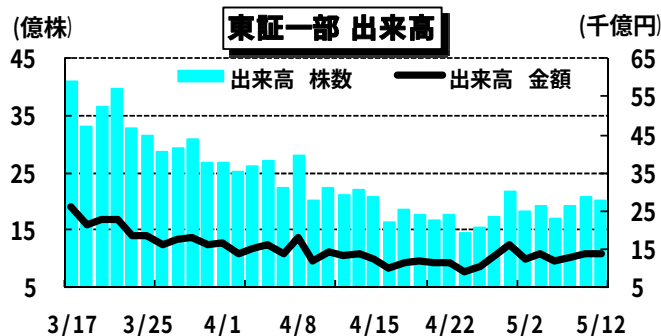
日経平均は、連休前半は、海外株高にけん引され市場心理が改善したが、後半は商品安で関連銘柄が下げ反落した。連休明けは、浜岡停止に伴う電力供給懸念が重荷となり、週央以降は、生産回復に向けた期待感が改善するも先行き不透明感もあり一進一退となった。連休谷間の2日は、3月11日以来の1万円台を回復、米国株高やビンラディン容疑者死亡の報道を受け上昇した。6日は反落、連休中に商品市況や米株が下落した流れを受けた。週明け9日は続落、円相場の高止まりやギリシャ債務再編不安、浜岡原発停止要請の影響を懸念した売りが優勢となった。10日は3日ぶりに反発。トヨタが生産正常化の時期を2～3ヶ月前倒しするとの報道が伝わったことで相場の押し上げにつながった。11日は続伸、海外株高や生産回復期待から輸出関連株を中心に上昇した。12日は反落、米株安の流れを引き継いだ。13日前場は続落、原発不安再燃などで下落した。

業種別では、33業種中5業種が前週末比で上昇。

<終値> 日経平均: 9815.49 (前週末比▲165.94)、TOPIX: 845.96 (同▲10.54)

◎来週以降の相場予想 (5/16～5/20)

来週は、企業決算ピークは過ぎたものの、業績予想非開示多く先行きを見極めづらい不透明感が残る展開となる。19、20日は、日銀金融政策決定会合が開催され、今後の復興に向けた支援策の動向にも注目が集まるだろう。また、米国では米住宅関連指標が相次いで発表され、市場予想範囲となるか注目される。



●決算発表 注目銘柄 (変更になることがありますのでご注意ください) (資料) Bloomberg より農中金総研作成

- (5/16) 三菱電機、三菱 UFJ フィナンシャルグループ、NTN、ケースホールディングス、日本トムソン、大気社、シナネン、アシックス、三菱 UFJ リース、ニチ学館、
- (5/17) カシオ計算機、DOWA ホールディングス、光通信、ホト、東京電波、ヨロズ、日本化学工業、富士火災海上保険
- (5/18) オービック、マツモトキヨシホールディングス、ルネサスエレクトロニクス、
- (5/19) 東京海上ホールディングス、NKSJ ホールディングス、T&D ホールディングス、ダイニック、ミスノ
- (5/20) 日本通運、横浜ゴム、ソニーフィナンシャルホールディングス、日本信号、ハネッセホールディングス、ケオ など

4. 外国為替市場

岡山 正雄

◎相場概況(5/2～5/13 前場)

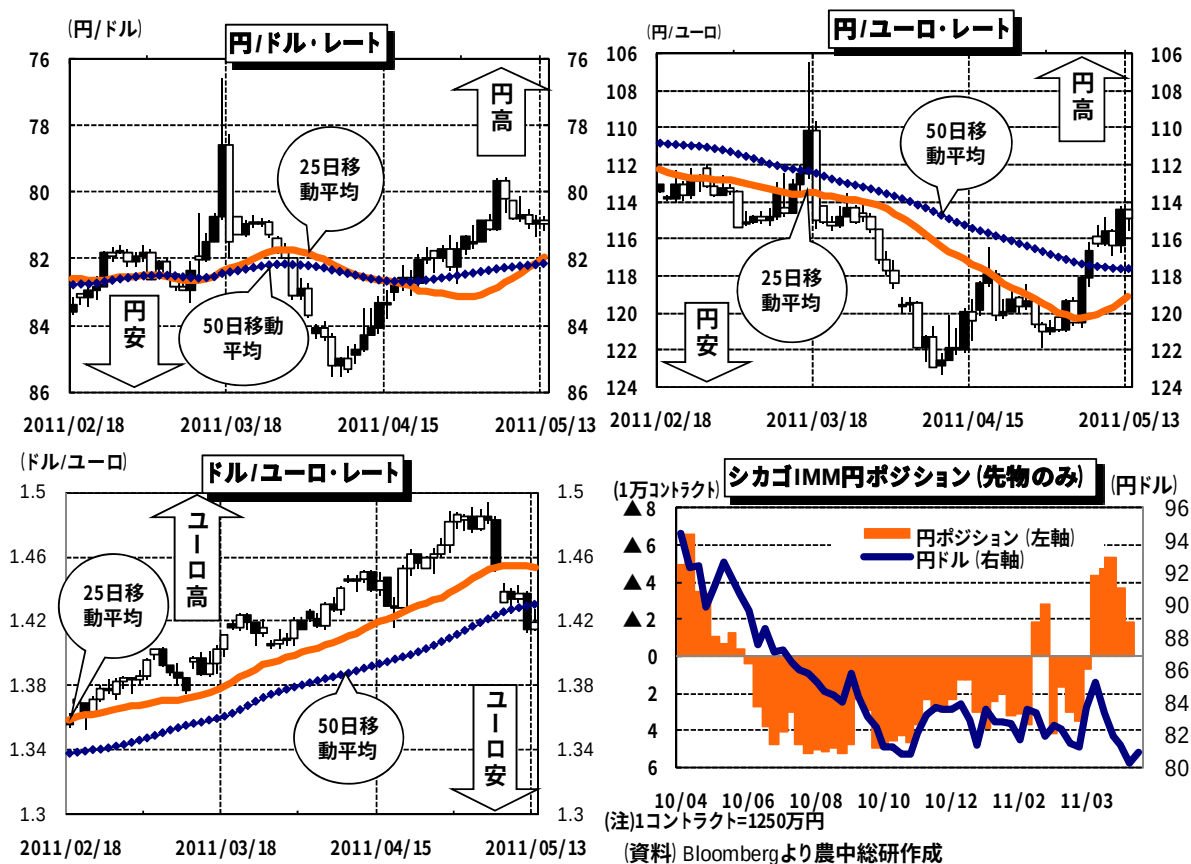
【外国為替市場】

今週の円ドル相場は前週末からやや円安となった。前週は4日に公表されたADP雇用統計が事前予想を下回ったことで、米国景気の先行き警戒感が浮上したため円高に推移し、5日には一時1ドル＝79.57円まで円高が進んだが、その後は為替介入警戒感と、6日公表の雇用統計で、非農業者部門雇用者数が事前予想より上回ったことで1ドル＝80円台前半まで戻っていた。今週は商品価格が幅広く下落したことを受け、投資家のリスク選好が後退。ドルが幅広く買われたことから、週を通して緩やかに円安基調に推移し、週末にかけては1ドル＝81円前後で取引されている。

ユーロ円相場は前週末に急速に円高となった後、今週はもみ合った。前週はECB理事会で追加利上げの明確なシグナルが示されなかったことや、6日に「ギリシャ問題に関するユーロ圏財務相緊急会合でギリシャのユーロ圏離脱が示唆された」との報道がされたことから急速に円高となった。今週は9日に米格付け会社S&Pがギリシャのソブリン格付けを「BB-」から「B」に2段階引下げたことから、円高に推移して始まった。週半ばはギリシャ関連の報道が錯綜しもみ合う展開となったが、12日にECB理事会のメンバーであるクーン・ベルギー中銀総裁が「インフレリスクが高まっている」と発言すると、利上げ観測が高まり円安へ。週末にかけては1ユーロ＝115円半ばで取引されている。

◎来週以降の相場予想(5/16～5/20)

円ドル相場は来週公表の米住宅関連指標に注目。米住宅関連指標は他の指標に比べて弱い内容が続いており、事前予想を下回れば円高に推移する展開も起こりえる。ユーロ円相場はECBの利上げ観測とギリシャ財政問題を巡る関係者の発言に左右され、もみ合う展開を予想。



5. 海外市場

(米国) 木村 俊文・(欧州) 山口 勝義・(中国) 王 雷軒

◎相場概況 (4/28～5/12)

【米国】

株式市場は、先週末に発表された4月の雇用統計が事前予想を上回る内容だったほか、企業の好決算やM&A案件の発表もあり、今週前半まで堅調に推移した。しかし、11日は原油など商品価格が下落したことを受けてリスク回避的な動きが強まり、大幅反落した。その後はやや値を戻したものの、先行き不透明感から不安定な値動きが続いている。一方、債券相場は、買い優勢の展開となった。商品価格の下落でインフレ懸念が後退したことなどから米国債が買われ、長期金利は一時3.1%台まで低下した。

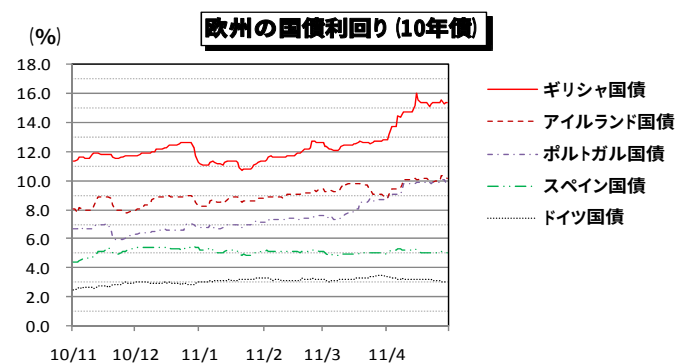
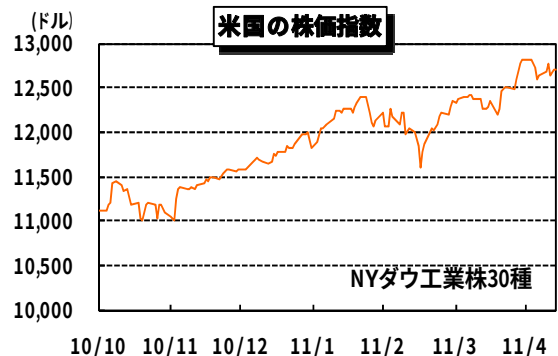
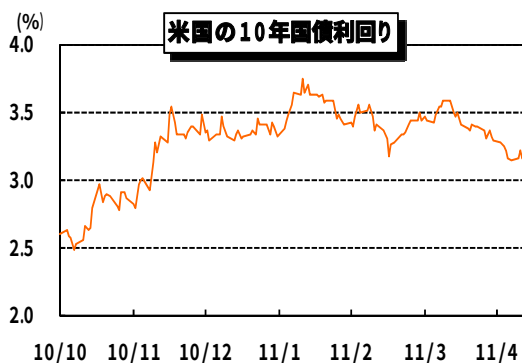
【欧州】

ECBは、4日の定例理事会で政策金利の据置きを決めた。また、6月の利上げの可能性もやや遠のいたことから、その後、ドイツ国債中・長期ゾーンの利回りは20bp程度低下した。周辺国債については、ギリシャがユーロ圏から離脱するとの観測や、S&Pによる同国長期債務のBB-からBへの格下げ(9日)等により引続き神経質な展開となった。一方、12日には懸念されていたフィンランドが対ポルトガル金融支援を承認する方向を示したことで、週末にかけては周辺国債も一応の落ち着きを取り戻した。

一方、株式については、企業業績や商品価格動向等を材料に上下した。ストックス欧州600指数は、2週間を通しては、ほぼ変わらずの水準となっている。

【中国】

9日に米中戦略対話が開催されたが、米国側から人民元の切り上げ要請が行われるとの思惑から、人民元高の恩恵を受けると期待される銘柄が買われた。また、電力価格の引上げ観測などから電力株が上昇したため、上海総合指数は反発、その後は、4月の輸出額が過去最高を更新するなどで続伸した。しかし、11日に発表された4月の消費者物価指数が前年比5.3%と、3月から鈍化したものの、高止まりしたことから、一段の金融引き締め警戒感が強まり、上海総合指数は下落した。なお、中国人民銀行は12日の夜に今年5回目となる預金準備率の0.5%引上げを発表した。



(資料) Bloomberg より農中総研作成

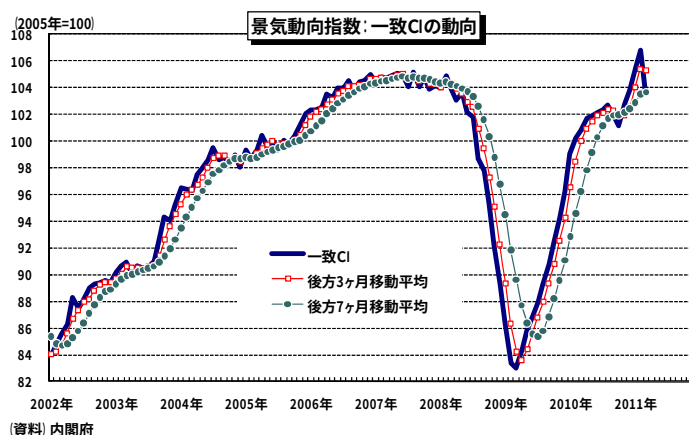
6. 指標分析・注目点

南 武志

① 今週のレビュー

東日本大震災の発生から2ヶ月が経過した。5月2日には災害復旧費などを盛り込んだ4兆円規模の補正予算が成立し、当面の復旧事業に対する財政面でのバックアップ措置が打たれた。一方で、財源問題などで紛糾が予想される2次補正の編成については、先送りする公算が高まっている。菅首相は今国会を延長せずに閉会(6月22日)する意向を示しており、2次補正予算の提出は次期臨時国会となる模様だ。ただし、臨時国会召集は8月下旬になるとの見方もあり、野党などから批判が噴出する可能性も高い。復興予算が成立しなければ、公共事業などの復興需要も先送りされることは必至であり、今後の展開が大いに注目される。

以下、今週までに発表された経済指標について振り返ってみたい。3月の景気動向指数によれば、一致CIは前月から▲3.2ポイント、先行CIは同じく▲4.5ポイントと、いずれも統計開始以来最大の下落幅を記録した(ともに5ヶ月ぶりのマイナス)。なお、一致CIの基調判断としては「改善」と据え置かれたものの、「東日本大震災の影響により、CI一致指数の単月及び3ヶ月後方移動平均の前月差がマイナスに転じている」との但し書きが付加されるなど、実質的には引き下げられている。なお、4月は前月差プラスに転じるとの見方もあるが、仮にマイナスとなれば基調判断は再び「足踏み」となる可能性がある。



一方、4月の景気ウォッチャー調査によれば、景気の現状判断(方向性)は28.3と、3月(27.7)から小幅上昇。構成する「企業動向」や「雇用関係」は引き続き悪化が見られたが、自粛ムードの解消などから「家計動向」が改善した。また、先行き判断(同)については38.4と、3月(26.6)から大きく改善するなど、復旧・復興需要やマインド改善への期待感が見て取れる。

次に、3月の毎月勤労統計によれば、全産業の現金給与総額は前年比▲0.4%と、13ヶ月ぶりの減少。震災に伴って労働時間が減少したことが主因といえる(総労働時間:前年比▲1.6%、所定外労働時間:同▲2.0%)。なお、当面の企業業績には下押し圧力が働くことから、賞与が前年割れとなる可能性も高く、賃金動向は消費に対しては抑制的に働くものと思われる。

3月の国際収支統計によれば、経常収支は7,527億円の黒字(季節調整済、以下同じ)となったが、GDP統計上の純輸出に該当する貿易・サービス収支は1,182億円の赤字となった(09年4月以来)。震災によって輸出が激減し、貿易収支の黒字幅が大きく縮小したことが背景にある。

最後に、マネー関連指標を確認したい。4月の銀行・信金の貸出総額(貸出・資金吸収動向より)は前年比▲0.9%と、17ヶ月連続の減少ながら、一部企業で震災の影響により運転資金ニーズが高まったこともあり、減少率は縮小が見られた。また、マネースtock統計によれば、M1(現金+預金)が前年比4.9%と伸びを加速させるなど、震災後は流動性の高い資産へ資金がシフトしている状況が見て取れる。

南 武志

②指標予想：2011年1～3月期のGDP成長率見通し

5月19日に、内閣府経済社会総合研究所より、2011年1～3月期のGDP第1次速報(1次QE)が公表される予定である。当総研では月次公表資料を用いて簡便的に試算を行った。

2010年夏場以降、これまでの牽引役であった輸出・民間消費の勢いが鈍ったことから、国内景気の様子直し基調が一服、足踏み状態に入った。なお、10年末にかけて海外経済の回復傾向が再び強まったことで、輸出・生産が立ち直り、11年に入ってから景気踊り場から脱却しようという動きを強めつつあった。こうした最中に発生した東日本大震災は国内景気に大きな打撃を加え、生産能力・需要水準とも大幅に落ち込むこととなった。被災企業では復旧に向けた努力を続けているが、電力不足懸念やサプライチェーン障害が残る中、当面は回復力が鈍いまま推移する可能性が高い。

以下、1～3月期のGDP見通しを述べていく。まず、全体的な数字としては、実質成長率は前期比▲0.4% (同年率換算▲1.6%) と、2四半期連続のマイナス成長に陥ったものと見込まれる。前述の通り、震災前までは日本経済はプラス成長を確保する勢いで推移していたが、3月中下旬の落ち込みが小幅ながらもマイナス成長に押し下げてしまったといえるだろう。また、名目成長率も前期比▲1.1% (同年率▲4.2%) と2四半期連続のマイナスと予想する。

以下、需要項目別に見ていきたい。まず、民間消費については、3月上旬までは10～12月期の落ち込みから持ち直す動きを続けてきたが、震災発生後は消費自粛ムードが強まり、特に娯楽目的でのサービス消費が大きく落ち込んだと見られる。乾電池、水、ガソリンなどの一部商品の需要が強まった面もあるが、家電エコポイント制の終了前の駆け込み需要が空振りとなるなど、総じて低調に推移した。なお、小売業販売額(実質ベース)は前期比0.4%と、2四半期ぶりの増加となったが、第三次産業活動指数:対個人向けサービス業は大きく低下したと見られる(1、2月平均は10～12月平均を▲1.2%ほど下回っている)。需

QE予想：GDPと構成項目

	2010年			2011年	2010年度
	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	
名目GDP	-0.6	0.6	-0.7	-1.1 (-4.2)	0.7
実質GDP	0.5	0.8	-0.3	-0.4 (-1.6)	2.8
(%前年比)	3.2	4.9	2.2	0.6	
国内需要	0.3	1.0	-0.2	-0.1 (-0.2)	2.1 (2.0)
民間需要	0.3	1.4	-0.1	-0.4 (-0.4)	2.4 (1.7)
民間消費	-0.0	0.9	-0.8	-0.2 (-0.1)	1.1 (0.6)
民間住宅	-0.3	1.8	2.9	0.9 (0.0)	-0.3 (-0.0)
民間企業設備	2.9	1.4	0.5	-0.7 (-0.1)	4.7 (0.6)
民間在庫	(-0.1)	(0.3)	(0.3)	(-0.3)	(0.5)
公的需要	0.2	-0.2	-0.6	0.7 (0.2)	1.3 (0.3)
政府消費	1.1	0.3	0.3	1.2 (0.2)	2.3 (0.4)
公共投資	-4.0	-2.0	-5.6	-3.1 (-0.1)	-9.2 (-0.4)
純輸出	(0.3)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.0)	(1.3)
輸出等	5.3	1.5	-0.8	-0.3 (-0.0)	16.8 (2.3)
輸入等	4.0	2.9	-0.1	-0.3 (0.0)	10.4 (-1.0)
GDPデフレーター(%前年比)	-1.9	-2.1	-1.6	-2.4	-1.9

(資料) 内閣府資料などを基に、農中総研予測

(注) %前期比、()内は四半期であれば前期比成長率、年次であれば前年比成長率に対する寄与度(%pt)

()内は、年率表示(%)

民間在庫、純輸出の()は前期比に対する寄与度表示。

要サイドの基礎資料である家計調査でも、全世帯・実質消費支出（除く住居等）は同▲2.5%と2四半期連続の減少となっている。以上から、民間消費は前期比▲0.2%（寄与度▲0.1%pt）と予想。一方、民間住宅は、震災後は建設資材の調達難もあり、工事の進捗が遅れた面もあるが、住宅エコポイント制や住宅ローンの優遇策による後押しもあり、これまで着工戸数が緩やかに回復し始めていたこともあり、前期比0.9%と3四半期連続のプラスになると予想（寄与度は0.0%pt）。

また、民間企業設備投資は、震災による影響が大きく、前期比▲0.7%（寄与度▲0.1%pt）と6四半期ぶりのマイナスが予想される。震災前まで、先行指標とされる機械受注（船舶・電力を除く民需）は緩やかながらも持ち直し気味に推移していたほか、一致指標である鉱工業統計：資本財出荷も増加傾向が続いていた。しかし、3月に資本財出荷が大幅に減少（前月比▲18.1%）したことで、設備投資全体も悪化に転じたと見られる。なお、民間在庫投資は、電子部品・デバイスなどでの在庫の大幅な積み上がりもあったが、震災発生に伴う部品調達難や石油備蓄の減少などにより、3四半期ぶりのマイナス寄与が予想される（寄与度▲0.3%pt）。民間需要全体としては、前期比▲0.4%（寄与度▲0.4%pt）と、2四半期連続のマイナスとなるだろう。

一方、公的需要に関しては、震災対応の支出が増えたため、政府消費で前期比1.2%を見込むが、公共事業関連費の削減傾向や震災後の工事中断などを受けて公共投資は同▲3.1%と5四半期連続のマイナスと予想される。公需全体としては同0.7%（寄与度▲0.2%pt）と、3四半期ぶりのプラスを予想する。

輸出等については、10年末にかけて海外経済の景気回復テンポが強まってきたこともあり、3月上旬までは堅調に推移したものの、震災後は大幅に減少している。そのため、1～3月期を通じては前期比▲0.3%（寄与度：▲0.0%pt）と、2四半期連続のマイナスと予想する。一方、輸入等についても国内需要の悪化を受けて減少したものとみられ、同▲0.3%（寄与度：0.0%pt）と同じく2四半期連続のマイナスが見込まれる。その結果、輸出入の差額である外需の前期成長率に対する寄与度は▲0.0%ptと、僅かではあるが、3四半期連続のマイナスとなると思われる。

また、物価面については、資源・エネルギー価格の上昇などにより、国内企業物価が前年比プラスに転じたほか、全国消費者物価（生鮮食品を除く総合）の前年比下落率も大きく縮小してきたが、投入コストの最終財への価格転嫁は不十分なままであることから、GDPデフレーターは前年比▲2.4%と、逆に下落状態が強まると予想する。

なお、2010年度としては、経済成長率は実質ベースで前年比2.8%、名目ベースで同0.7%と、いずれも3年ぶりのプラスとなる一方、GDPデフレーターは同▲1.9%と12年連続のマイナスが見込まれる。

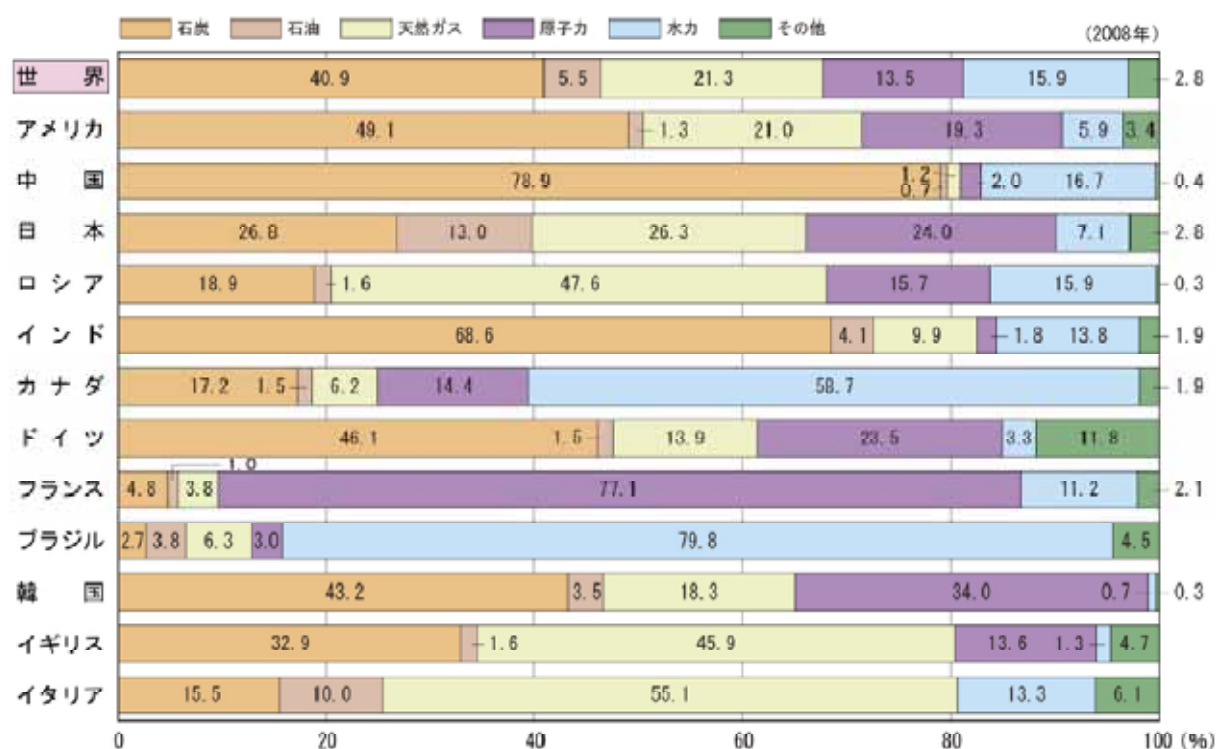
安藤 範親

③エネルギー政策見直し表明を考える

今週10日、菅首相は記者会見を開き、原発事故を受け、2030年までに総発電に占める原子力の割合を50%以上とすることを目指したエネルギー基本計画について、「いったん白紙に戻して議論する必要がある」と抜本的に見直す考えを示し、再生可能エネルギーと省エネ社会の二つの政策を新たな柱に加える方針を表明した。

エネルギー政策が、転換を向えることになったことを考慮し、現状の発電構成比(図表1)から、他国の状況と比較し、今後の方向性を考えてみたい。

図表1: 主要国の電源別発電電力量の構成比



出典：電気事業連合会「原子力・エネルギー図面集 2011 年版」

図表1から構成比は各国で大きく異なり、日本は原子力発電が24%を占めていることが分かるが、もし、菅首相の示した方向に進むのであれば、再生可能エネルギーである「その他」の項目を高めることになるが、その実現に向けて参考となるのは、「その他」の項目比率が高いドイツの取り組みであろう。

ドイツは、日本と電力自由化の経緯は異なるものの、卸電力市場の競争状況は、既存事業者と送電系統運用者の分離が不十分なため、送電網の利用が制限され、新規参入者による電源投資が進んでおらず⁽¹⁾、また、政治色の強さなど日本に近い点がある。

ただし、エネルギー政策の方向性は大きく異なる。ドイツの再生可能エネルギーによる年間の発電能力は、原子力発電の約34基分に相当する34ギガワットとなっているが、その背景には、2000年に政府と電力業界が脱原子力で合意したことや、政府の再生可能エネルギー普及策などが見られる。今週12日には、原発事故を受け、メルケル首相が原発政策に関して諮問した「倫理委員会」が、「2021年までに脱原

発が可能」とする報告書案をまとめている。

また、脱原発は化石燃料利用増加をもたらすため、地球温暖化が危惧されているが、ドイツは石炭火力発電の比率は高いものの、風力発電等の大量導入などによりCO₂排出原単位は日本と同等⁽²⁾となっており、今後、日本が化石燃料を利用した発電量を増加させたとしても、再生可能エネルギーや開発中のCCS（カーボンキャプチャーアンドストレージ＝CO₂を地中に貯蔵する技術）などを導入すれば、原子力でなくともCO₂排出原単位を下げることは可能であろう。

とはいえ、ドイツでは環境税（1999年）や再生可能エネルギーの固定価格買い取り義務制度（2000年）の導入、CO₂排出権取引制度（2005年）などで電気料金が上昇^(1,2)しており、再生可能エネルギー普及に向けた取組みは電気料金の増加というマイナス面も伴う。

ドイツとは自然環境条件は異なるが、日本の再生可能エネルギー推進にあたり学ぶことは多いだろう。日本は、環境技術を世界へとアピールするものの、世界の再生可能エネルギー導入スピードに後れを取っていることは否めない。さらに昨年の事業仕訳では、再生可能エネルギーを導入する上で戦略立案に必要なバイオマス利用構築モデルの研究費を削るなど、場当たりの政治運営が影響をもたらしている。政府には、早急に明確な中長期目標を示し、産業界をリードすることが求められている。

⁽¹⁾ 山口聡 国立国会図書館 ISSUE BRIED NUMBER 595 電力自由化の成果と課題、European Commission, *op.cit.*9, p.167

⁽²⁾ 総合資源エネルギー調査会電気事業分科会制度環境小委員会（第4回）・配付資料4 電気料金の内外比較に関する定量分析（株式会社テクノリサーチ研究所プレゼン資料）

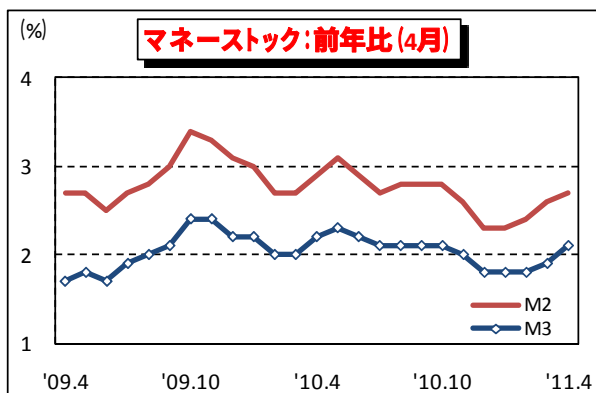
7. 先週・今週の主なできごと

月 日	政治・財政	経済・金融	海外その他
4月29日(金)	・内閣官房参与の小佐古東京大教授、小中学校年間20ミリシーベルトなどへの抗議で辞任	・イオングループ初のアウトレットが埼玉県越谷市にオープン ・ファーストリテイリング: ジューの都内初旗艦店を池袋にオープン ・JR 東日本: 東北新幹線が全線運転再開	・米下院エネルギー・商業委員会: ソニーの個人情報流出問題で質問状送付 ・英: ウィリアム王子結婚式 ・バーナンキ FRB 議長: 米経済は住宅市場が景気回復の足かせとなっているとの認識示す
4月30日(土)		・白川日銀総裁: 衆院財務金融委員会で、先行きは大変厳しくみている、必要に応じて適切な措置を講じていきたいと語る	・リビア: NATO 軍の空爆でカダフィ大佐の息子と孫3人が死亡
5月1日(日)	・政府: 1ヶ月前倒しで「クールビズ」を開始。終了は1ヶ月延長の10月末 ・米軍による被災地での「トモダチ作戦」が物資輸送などを除いて終了	・ソニー: 不正アクセスによる情報流出事件について会見開き、謝罪	・オサマ・ビンラディン容疑者: 米海軍特殊部隊 (SEALS) により殺害される ・故ヨハネ・パウロ2世: 「福者」に認定され、バチカンで列福式が開催される
5月2日(月)	・1次補正予算が成立。約4兆円の規模で、追加国債発行は回避される	・フーズ・フォーラス社: 「焼き肉酒屋えびす」で発生した集団食中毒事件を受けて会見。生食用牛肉は市場に流通していないと弁明	・米政府: ビンラディン容疑者の遺体を北アラビア海に水葬したと発表 ・パキスタン・タリバン運動 (TTP): ビンラディン容疑者殺害を受けて、パキスタン政府や米国への報復を宣言
5月3日(火)	・政府・民主党: 東京電力の福島第一原発事故補償について、電気料金値上げ容認で調整 ・行政刷新会議: 年内の事業仕分けを見送り	・日産自動車: NY市の次世代タクシー契約を受注	・韓ソウル中央地検: 韓国農協のシステム障害は北朝鮮のサイバー攻撃との見方を発表 ・ホームッツ米商務次官: 中国は国有企業を不当に優遇していると懸念を表明 ・ホーニグ・カンザス連銀総裁: FRB の緩和政策は近い将来インフレを招くと発言 ・ナスダック・ICE・NYSE ユーロネクストへの敵対的買収を行う意向を表明
5月4日(水)	・野田財務相: 国内景気は復興への取り組みで回復していくと発言 ・菅首相: 震災の復興に向けて東北・常磐自動車道の無料化を示唆	・JR 大阪三越伊勢丹が JR 大阪駅ビルにオープン	・パレスチナ: ファタハとハマスが統一政府設立の合意文書調印 ・ボルトガル: EU・IMF と 780 億ユーロの金融支援で合意 ・ロックハート・アトランタ連銀総裁: 金融引締めは時期尚早と言及
5月5日(木)			・トリシェ ECB 総裁: ギリシャの債務再編の可能性を改めて否定
5月6日(金)	・菅首相: 中部電力浜岡原子力発電所の全面停止を要請 ・野田財務相: 円高に、現時点では注意深く見守ると述べる	・住友信託: シンガポール銀行最大手 DBS グループとアジア業務提携強化で覚書に署名 ・中部電力: 英国エネルギー企業 BG グループと LNG 購入に関する売買契約書を締結 ・ソニー: 米子会社 WEB に 10 年前の約 2,500 人分の個人情報を流出	・独シュビーゲル: ギリシャがユーロ圏を離脱する可能性を示唆したと報じる ・米ワーナー・ミュージック・グループ、米投資会社アクセス・インダストリーズによる買収受け入れと発表 ・アルカイダ: ビンラディン容疑者の死亡を確認

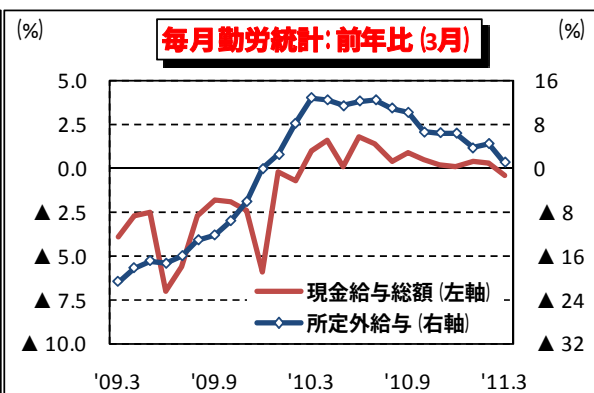
月 日	政治・財政	経済・金融	海外その他
5月7日(土)			・ギリシャ：パバンドレウ首相、ユーロ圏離脱観測を否定 ・ASEAN 首脳会議(～8日)：タイ・カンボジア紛争やインフラ整備などが焦点に
5月8日(日)	・菅首相：浜岡原発以外の原発に運転停止を求めない考えを表明 ・東京電力：福島第一原発 1 号機原子炉建屋とタービン建屋の間にある二重扉を、冷却装置を設置するために開放	・サンリオ：中国浙江省に「ハローキティ」のテーマパークを建設する合意書に調印。2014 年の開業を目指す	・独紙ウェルト：ドイツ国民の 47% がギリシャ支援に反対しているとの調査結果を公表 ・イラク：脱獄囚と治安部隊の交戦で 18 人が死亡 ・シリアとイエメン：治安部隊がデモ隊に発砲し、シリアでは 20 人以上が死亡
5月9日(月)	・政府：6 月末の TPP 交渉参加の判断を先送りする方針を決めたとの報道 ・経産省：米エネルギー省と共同で昨秋からモンゴルに使用済み核燃料の国際的処分施設を建設する計画を進めているとの報道	・中部電力：臨時取締役会で浜岡原発の停止を正式決定 ・ソニー：米子会社オンラインゲーム利用者約 2,460 万人の個人情報流出を確認 ・日銀：4 月 6～7 日分の金融政策決定会合の議事要旨を公表。被災地金融機関支援のための資金供給オペの適時増額が話題に	・IMF：インドの 2011-12 会計年度の成長率見通しは 8.0% ・米中戦略経済対話(～10日)：中国の人権問題と人民元についての協議が行われる ・米 S&P 社：ギリシャのソブリン格付を「B」に 2 段階引下げ ・イラク・イスラム国(アルカイダ系武装勢力)：ザワヒリ容疑者を「頂点」と表現し、新たな指導者であることを示唆
5月10日(火)	・菅首相：原発推進を軸とした現行のエネルギー計画を白紙にすると表明 ・福島第一原発周辺の警戒区域で初の一時帰宅 ・総務省：ソフトバンクモバイルの iPhone 料金プランに不適正表示があったとして行政指導	・東京電力：福島第一原発の事故賠償について政府に支援要請 ・三井化学・大阪瓦斯：LNG 冷熱を使用した大規模な省エネルギー化プロセス導入に成功 ・菱食：関連会社 4 社を統合し、三菱食品に商号変更すると発表	・マイクロソフト：スカイプ・テクノロジーズの買収で最終合意 ・タイ：政治混乱收拾のため、下院解散、総選挙へ ・米 CIA：ビンラディン氏の遺体写真の一部議員に公開へ ・李・韓大統領：北朝鮮が非核化に合意すれば核サミットに招待する用意があると表明
5月11日(水)	・農林水産省：農林水産業の被害額が 1.5 兆円に達したと発表 ・神奈川県：南足柄市で採取した茶葉から暫定規制値を超えるセシウムが検出されたと発表、全製品回収	・自動車工業会：電力分散対策として、6 月末から加盟企業の組立工場を木金休業、土日操業にすると発表	・メルケル独首相：次期 ECB 総裁候補としてドラウギ伊中銀総裁支持を表明 ・国連：新たに日本など 8 ヶ国が COP10 で採択された名古屋議定書に署名 ・ギングリッチ元米下院議長(共和党)：2012 年の米大統領選への出馬意向を表明
5月12日(木)	・厚生労働省：「社会保障と税の一体改革に関する集中検討会議」に、基礎年金・医療保険・介護保険の赤字穴埋めのため消費税率 5%増税を求める社会保障改革原案を提示 ・政府：東京電力・東北電力管内の夏の消費電力を 15%カットする節電目標を正式決定	・東京電力：8 月末の電力供給力を従来見通しより 100 万 kW 上積み、5,620 万 kW 確保 ・S&P：中部電力の長期会社格付けを A+へ 1 段階引下げ ・トヨタ自動車：中国での自動車生産を 6 月末までに正常化する計画を明らかに(現状は通常の 30～50%)	・楊・中国外相：日本経団連訪中団に対し、風評被害で厳格化している日本製品の通関手続きの是正に向けて便宜を図ると表明 ・中国人民銀行：商業銀行の預金準備率を 50bp 引上げ(10 年 10 月以降 8 度目) ・米上院銀行委：ピーター・ダイヤモンド MIT 教授の FRB 理事指名を再承認
5月13日(金)	・政府：東電・福島第 1 原発事故に関する損害賠償スキームを正式決定		

8. 内外経済指標の動向 (グラフ)

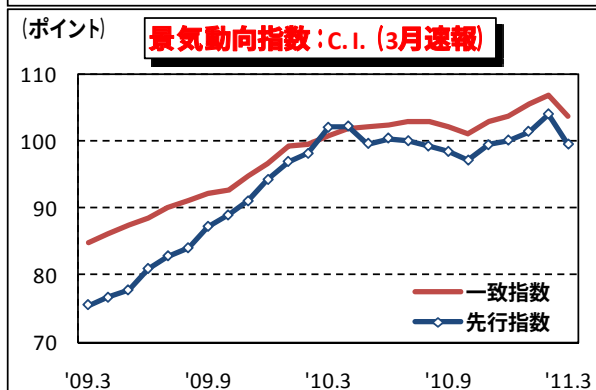
【日本】



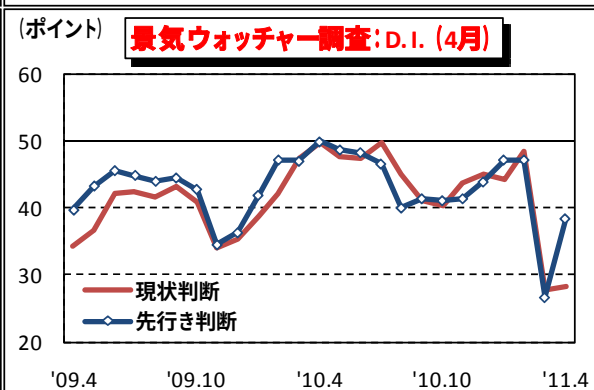
M2 (現金+ゆうちょ銀行を除く国内銀行等への預金の合計)は、前年比2.7%。M3(現金+全預金取扱機関の預金)は、同2.1%。



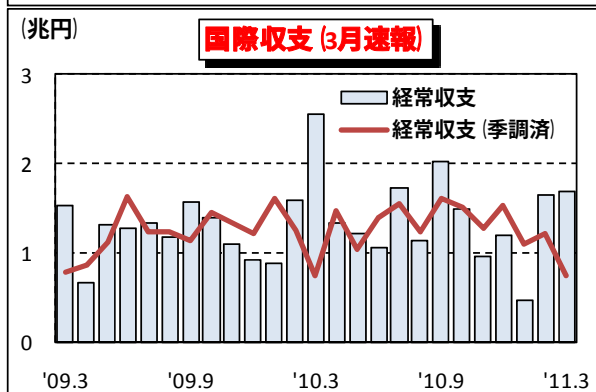
現金給与総額は、前年比▲0.4%と13ヵ月ぶりに減少した。基本給など所定内給与は同▲0.9%。所定外給与は同1.0%。



景気動向CI指数の一致指数は、103.6ptと5ヵ月ぶりに低下した。また、先行指数は、99.5pt。

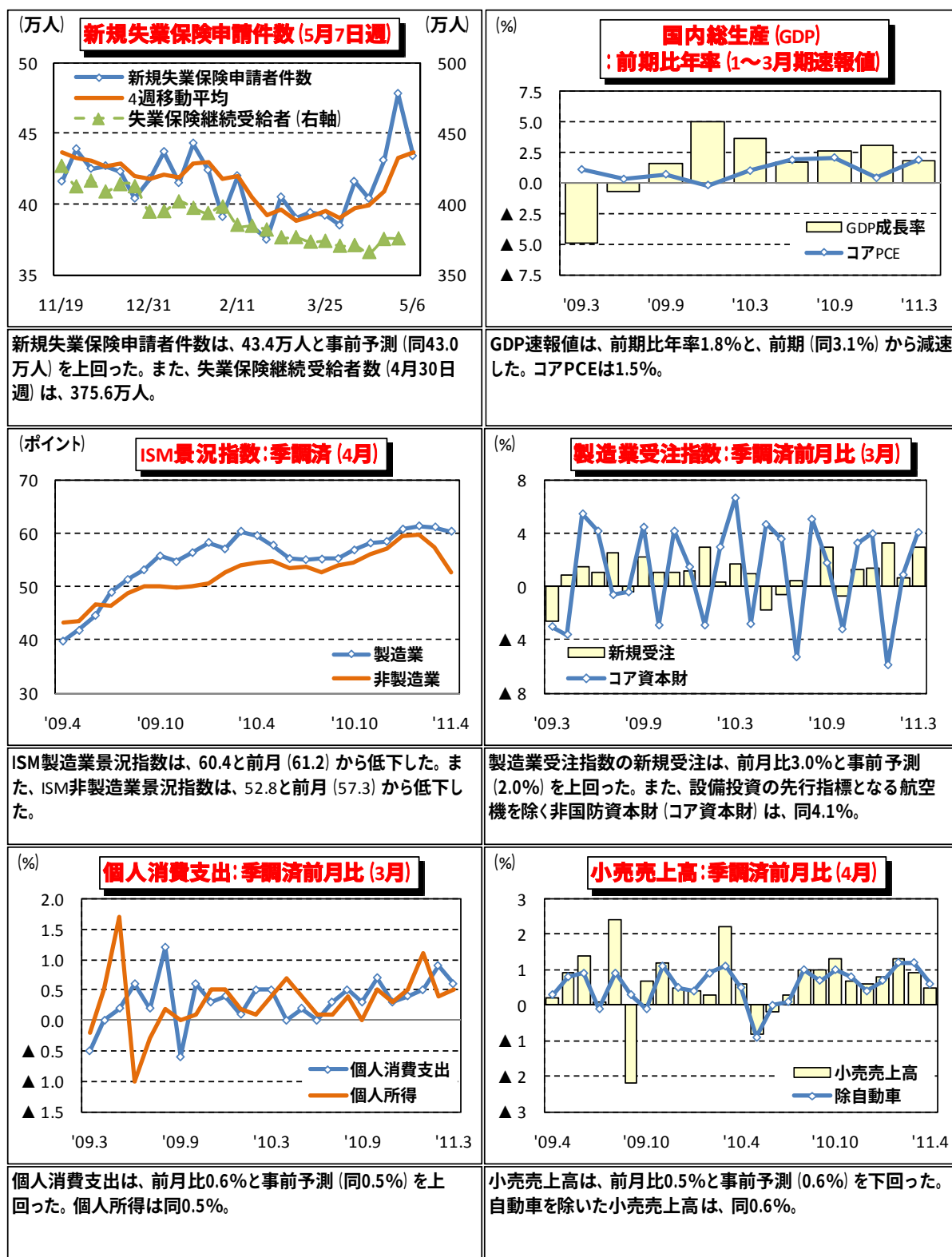


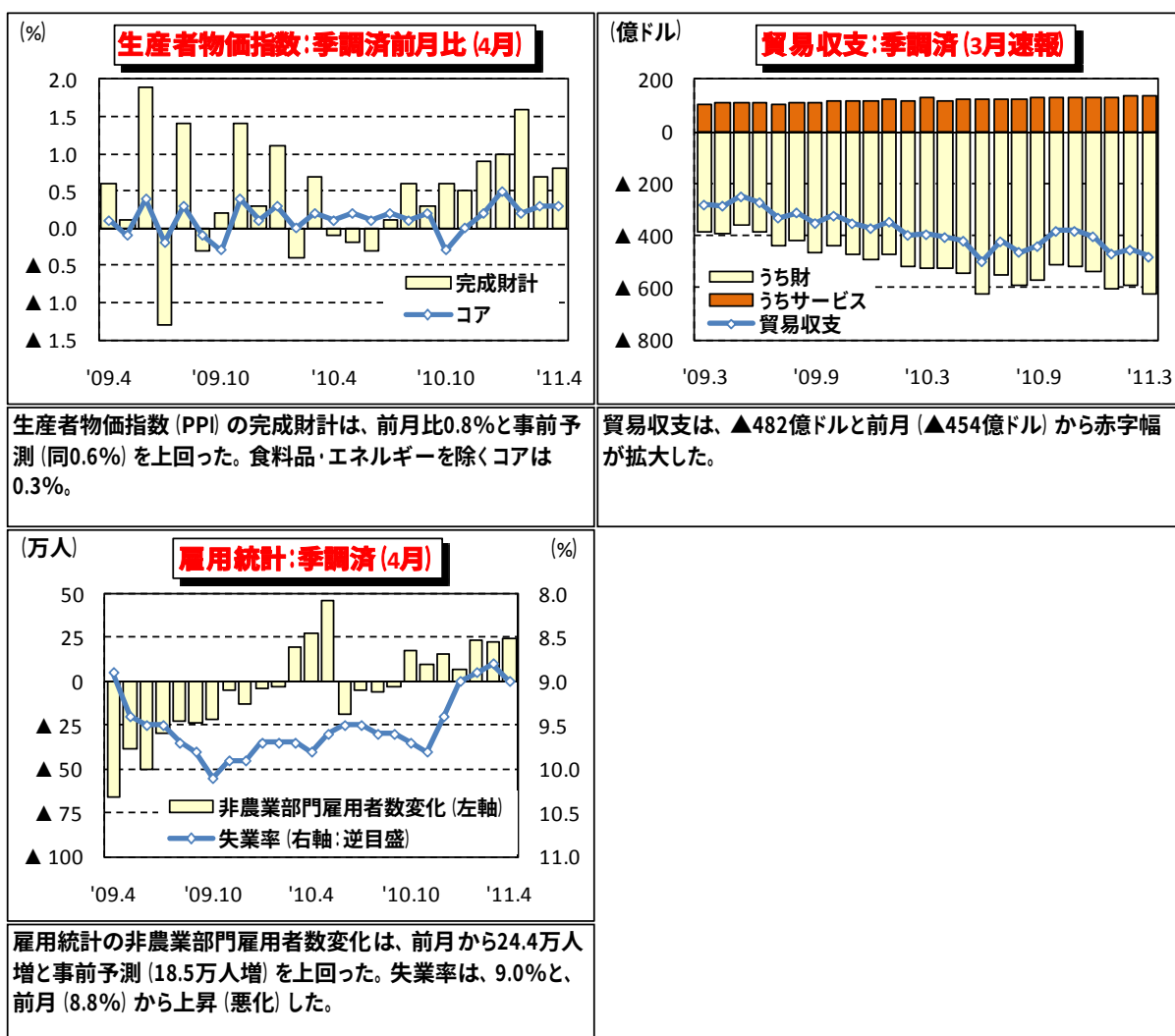
現状判断DIは、28.3ポイントと前月(27.7ポイント)から上昇した。先行き判断DIは38.4ポイント。



経常収支(原数値)は、1兆6,791億円の黒字となった。

【米国】





(資料) Bloomberg より農中総研作成

内外金融市場データ

	長期金利			短期金利					外国為替			内外株価指数					海外金利			その他		
	新発 10年 国債 利回	債先 10年物 中心 限月	金利 スワップ レート 5年物 (円-円) 仲値	無担保 コール 翌日物	TIBOR ユーロ円 3ヵ月	LIBOR円 3ヵ月	TIBOR ユーロ円 6ヵ月	金利 先物 (利回) 中心 限月	円ドル スポット レート 17:00 現在	ユーロ ドル スポット レート	ユーロ円 スポット レート 東京 17:00 現在	日経平均 株価 (225種)	TOPIX 終値	NYダウ 工業株 30種平均	ナスダック 総合	上海総合	米国 財務省 証券 10年物 国債 利回	LIBOR ドル 3ヵ月	独 10年物 国債 利回	NY 金先物 期近	WTI 期近	OPEC バス ケット 価格
11/03/21	休場	休場	休場	休場	休場	0.200	休場	休場	休場	1.423	休場	休場	休場	12,036.53	2,692.09	2,909.14	3.328	0.31	3.233	1426.4	102.33	110.10
11/03/22	1.250	139.40	0.608	0.084	0.3362	0.200	0.446	0.335	81.03	1.420	115.35	9,608.32	868.13	12,018.63	2,683.87	2,919.14	3.326	0.31	3.257	1427.6	104.00	110.23
11/03/23	1.215	139.73	0.595	0.077	0.3362	0.200	0.446	0.330	80.74	1.409	114.35	9,449.47	861.10	12,086.02	2,698.30	2,948.48	3.350	0.31	3.236	1438.0	105.75	111.09
11/03/24	1.205	139.92	0.591	0.074	0.3362	0.200	0.446	0.330	80.87	1.418	113.80	9,435.01	853.95	12,170.56	2,736.42	2,946.71	3.404	0.31	3.245	1434.9	105.60	110.81
11/03/25	1.220	139.80	0.598	0.071	0.3362	0.200	0.446	0.335	80.99	1.409	114.88	9,536.13	857.38	12,220.59	2,743.06	2,977.81	3.439	0.31	3.280	1426.2	105.40	110.91
11/03/28	1.245	139.64	0.615	0.072	0.3362	0.200	0.446	0.340	81.69	1.409	114.95	9,478.53	857.85	12,197.88	2,730.68	2,984.01	3.431	0.31	3.291	1419.9	103.98	110.37
11/03/29	1.230	139.78	0.611	0.072	0.3362	0.200	0.446	0.330	81.73	1.411	115.49	9,459.08	850.21	12,279.01	2,756.89	2,958.08	3.487	0.31	3.332	1416.2	104.79	109.87
11/03/30	1.245	139.57	0.625	0.071	0.3362	0.200	0.446	0.330	83.01	1.413	116.87	9,708.79	866.09	12,350.61	2,776.79	2,955.77	3.435	0.30	3.339	1423.8	104.27	110.18
11/03/31	1.255	139.55	0.630	0.062	0.3362	0.200	0.446	0.335	82.84	1.416	117.52	9,755.10	869.38	12,319.73	2,781.07	2,928.11	3.470	0.30	3.354	1438.9	106.72	111.42
11/04/01	1.280	139.19	0.651	0.061	0.3343	0.200	0.444	0.330	83.67	1.424	118.43	9,708.39	862.62	12,376.72	2,789.60	2,967.41	3.442	0.30	3.372	1428.1	107.94	113.36
11/04/04	1.300	139.23	0.649	0.061	0.3343	0.200	0.444	0.330	84.05	1.422	119.56	9,718.89	859.75	12,400.03	2,789.19	休場	3.418	0.30	3.369	1432.2	108.47	115.07
11/04/05	1.265	139.27	0.648	0.060	0.3343	0.198	0.444	0.330	84.35	1.422	119.65	9,615.55	847.16	12,393.90	2,791.19	休場	3.480	0.29	3.392	1451.8	108.34	116.60
11/04/06	1.295	138.98	0.665	0.062	0.3343	0.198	0.444	0.325	85.04	1.433	121.60	9,584.37	839.61	12,426.75	2,799.82	3,001.36	3.545	0.29	3.431	1457.7	108.83	117.62
11/04/07	1.310	138.72	0.683	0.061	0.3343	0.198	0.444	0.325	85.25	1.431	121.79	9,590.93	841.10	12,409.49	2,796.14	3,007.91	3.545	0.29	3.422	1458.5	110.30	117.65
11/04/08	1.320	138.62	0.694	0.062	0.3343	0.198	0.444	0.325	85.24	1.448	122.86	9,768.08	853.13	12,380.05	2,780.42	3,030.02	3.577	0.29	3.481	1473.4	112.79	120.01
11/04/11	1.320	138.67	0.692	0.062	0.3343	0.198	0.444	0.325	84.75	1.444	122.55	9,719.70	852.34	12,381.11	2,771.51	3,022.75	3.585	0.28	3.491	1467.4	109.92	120.30
11/04/12	1.330	138.62	0.691	0.061	0.3343	0.198	0.444	0.325	84.33	1.448	121.65	9,555.26	838.51	12,263.58	2,744.79	3,021.37	3.490	0.28	3.441	1452.9	106.25	117.55
11/04/13	1.315	138.75	0.683	0.060	0.3343	0.198	0.444	0.325	84.05	1.444	121.91	9,641.18	844.59	12,270.99	2,761.52	3,050.40	3.459	0.28	3.435	1454.9	107.11	116.70
11/04/14	1.280	139.08	0.668	0.063	0.3343	0.198	0.444	0.325	83.48	1.449	121.04	9,653.92	846.72	12,285.15	2,760.22	3,042.64	3.498	0.28	3.428	1471.7	108.11	117.90
11/04/15	1.285	139.10	0.660	0.063	0.3336	0.198	0.444	0.325	83.03	1.443	120.12	9,591.52	841.29	12,341.83	2,764.65	3,050.53	3.408	0.27	3.378	1485.3	109.66	117.86
11/04/18	1.245	139.36	0.643	0.062	0.3329	0.198	0.444	0.330	82.98	1.424	118.99	9,556.65	836.34	12,201.59	2,735.38	3,057.33	3.374	0.27	3.248	1492.3	107.12	117.37
11/04/19	1.240	139.54	0.620	0.062	0.3329	0.198	0.444	0.325	82.52	1.434	117.62	9,441.03	827.56	12,266.75	2,744.97	2,999.04	3.363	0.27	3.275	1494.5	108.15	116.00
11/04/20	1.230	139.54	0.624	0.064	0.3329	0.198	0.444	0.325	82.78	1.452	119.48	9,606.82	837.17	12,453.54	2,802.51	3,007.04	3.408	0.27	3.305	1498.3	111.45	117.97
11/04/21	1.225	139.58	0.621	0.063	0.3329	0.198	0.444	0.325	82.08	1.455	120.17	9,685.77	841.72	12,505.99	2,820.16	3,026.67	3.396	0.27	3.260	1503.2	112.29	119.46
11/04/22	1.210	139.75	0.612	0.064	0.3329	休場	0.444	0.325	81.99	1.456	119.39	9,682.21	842.18	休場	休場	3,010.52	3.391	休場	3.260	休場	休場	休場
11/04/25	1.225	139.63	0.621	0.063	0.3329	休場	0.444	0.325	82.13	1.458	119.70	9,671.96	840.68	12,479.88	2,825.88	2,964.95	3.363	休場	3.260	1508.6	112.28	119.38
11/04/26	1.215	139.80	0.610	0.064	0.3329	0.197	0.444	0.325	81.72	1.464	119.31	9,558.69	833.64	12,595.37	2,847.54	2,938.98	3.307	0.27	3.248	1503.0	112.21	118.96
11/04/27	1.215	139.94	0.606	0.063	0.3329	0.197	0.443	0.325	81.79	1.479	119.95	9,691.84	839.87	12,690.96	2,869.88	2,925.41	3.355	0.27	3.292	1516.7	112.76	119.34
11/04/28	1.200	140.05	0.595	0.064	0.3329	0.196	0.443	0.320	81.60	1.482	121.06	9,849.74	851.85	12,763.31	2,872.53	2,887.04	3.311	0.27	3.262	1531.2	112.86	120.90
11/04/29	休場	休場	休場	休場	休場	休場	休場	休場	休場	1.481	休場	休場	休場	12,810.54	2,873.54	2,911.51	3.286	休場	3.239	1556.4	113.93	120.35
11/05/02	1.200	140.10	0.590	0.062	0.3329	休場	0.443	0.325	81.51	1.483	120.65	10,004.20	865.55	12,807.36	2,864.08	休場	3.279	休場	3.246	1557.1	113.52	119.90
11/05/03	休場	休場	休場	休場	休場	0.196	休場	休場	休場	1.483	休場	休場	休場	12,807.51	2,841.62	2,932.19	3.247	0.27	3.279	1540.4	111.05	118.75
11/05/04	休場	休場	休場	休場	休場	0.196	休場	休場	休場	1.483	休場	休場	休場	12,723.58	2,828.23	2,866.02	3.216	0.27	3.296	1515.3	109.24	116.96
11/05/05	休場	休場	休場	休場	休場	0.196	休場	休場	休場	1.454	休場	休場	休場	12,584.17	2,814.72	2,872.40	3.150	0.27	3.215	1481.4	99.80	112.80
11/05/06	1.140	140.75	0.551	0.063	0.3321	0.196	0.442	0.320	80.41	1.432	116.84	9,859.20	856.50	12,638.74	2,827.56	2,863.89	3.146	0.27	3.170	1491.6	97.18	104.40
11/05/09	1.140	140.58	0.561	0.065	0.3321	0.196	0.442	0.320	80.65	1.437	116.42	9,794.38	853.21	12,684.68	2,843.25	2,872.46	3.160	0.27	3.103	1503.2	102.55	108.08
11/05/10	1.140	140.66	0.559	0.065	0.3321	0.196	0.442	0.320	80.81	1.441	116.06	9,818.76	856.46	12,760.36	2,871.89	2,890.63	3.214	0.26	3.122	1516.9	103.88	111.48
11/05/11	1.125	140.70	0.560	0.065	0.3321	0.196	0.442	0.320	80.72	1.419	116.12	9,864.26	857.62	12,630.03	2,845.06	2,883.42	3.159	0.26	3.128	1501.4	98.21	111.35
11/05/12	1.110	140.73	0.558	0.067	0.3321	0.196	0.442	0.320	81.10	1.425	115.35	9,716.65	849.34	12,695.92	2,863.04	2,844.08	3.223	0.26	3.109	1506.8	98.97	
11/05/13	1.125	140.76			0.3321		0.442	0.320	80.96	1.420		9,693.26	845.96			2,851.78	3.218			1502.6	98.41	

(資料) Bloombergより農中総研作成。最終日は11時30分現在